

発行人／蓼沼 宏幸
 編集人／中野 雅臣
 1部／20円
 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

2023 全国現業・公企統一闘争

を増している。退職者不補充による人員削減や外注化・委託化、さらには賃金抑制などコスト論を優先した合理化攻撃など、枚挙にいとまがない。

多様化する住民サービス、自然災害に対する即応力、そこで求められる現場力。当たり前の存在として自治体の最前線として現業職員が、地域や社会から求められることは多い。

自治労全体の闘争として位置付けている。

現場力が失われることなく、住民が安心して生活できる公共サービスの提供に向けた現業職の必要性と、人員要求・予算確保を引き続き求めていく。また、住民と一番身近に接している現業・公企職員の知識や経験を活かすさまざまな政策提言などにも積極的に取り組んでいる。

藤沢市役所の道路維持課に勤務する今井栄彦さんを取材した。

藤沢市の管理道路の総延長は約1,300 km。市内を南北2分割し、市内の地域の道路（トンネル、地下道、駅前広場等）のパトロール、補修・応急修繕、道路交通

の強みにもなっている。
現場の業務を担うのは、現業職員19人。(南部11人、北部8人※うち上級主査が南部2人、北部1人)。南北で作業車3台、パトロールカー1台、リサーチ車1台ずつを配備し、1班2人態勢を基本に作業を行う。

刈り作業がメイン。何処もかしこも伸び放題の状態を放置できるわけではなく、ギリギリの体制のなかで、優先業務の合間に草刈り作業という日々が、10月頃まで続くという。

補充は行われるものの、50歳代が多くを占める年齢構成では、将来的に不安を感じる部分もある。

また、会計年度任用職員や若年層職員の採用に向けた課題も残されている。

組合員の代表として

PIN SPOT



は、来年結
成70周年を
迎える。節
目を迎える
にあたり、あらためてこ
れまでの運動を振り返る
きっかけにしてみてもど
うか◆当然、各単組にお

底上げと底支えを図って
いきたい」と決意を述べ
た。

i 現業・公企職場の直営堅持
ii 質の高い公共サービスの確立に向けた新規採用
iii 労働災害撲滅に向けた労働安全衛生の確立
iv 高齢期でも安心して働き続けられる職場の確立
v 定年前再任用短時間勤務職員や暫定再任用職員
を含めた技能労働職員の賃金改善の取り組み強化
vi 現場の声を反映した政策実現
vii 災害対応や感染症対策など危機管理体制の強化
viii コンセッション方式導入や安易な事業統合の阻
止
ix 会計年度任用職員の処遇改善
x 業務上必要となった資格取得にかかる全額公費
負担の徹底
xi 事前協議の確立、およびすべての労使合意事項
に対する協約の締結

自治労現業評議会は、全国統一闘争の山場に向け、5月29日ウェブにて学習会を開いた。

や施設の老朽化など課題が山積するなか、現場課題の解決に向け自ら交渉を行い、改善していくことが求められている。

うに交渉を進めるか』など、闘争の基本的な取り組みについて、あらためて学習する機会となった。

そのためには、組合員の要望や意見を反映した要求書を作成し、ひとり一人の思いを力に交渉を積み重ねていくしかない。

6月の全国統一基準日に向け、より一層の取り組みの強化を図ることを目的に、それぞれの組合で、『要求書の作成はど

自分の職場を知ることからスタート。「人が足りなくて、1人作業」「危険作業も安全配慮より時間短縮」など、現場の作業環境は、不安や不満なく、誰もが安全で安心して働き続けられるだろうか？いま一度点検してみよう。



現業職員の採用

全国的に、現業職員の

方と職の確立に向け、質の高い公共サービス検討委員会を労使により設置しており、各職場におけ

さらに県本部現評の副議長という立場で、「それぞれの自治体でも活動に温度差はある。県本部として、信頼される体制を作るとともに、運動の

い◆役員である期間、いかに次世代に運動をつなげていくかを常に考え、新しいことにもチャレンジして行動していこう。

(清)

県本部の役割

さらに県本部現評の副

(清)

沖縄の思いつなぐ

「5・15平和行進」4年ぶりに実施

復帰51周年を迎えた沖縄で、「第46回5・15平和行進」が5月12〜14日に開かれた。4年ぶりに一般参加も含めた開催となり、県本部からは4単組18人が神奈川県平和運動センターの一員として参加し、県私鉄、全印刷小田原等の参加者とともに歩いた。

第二の基地県 神奈川として

したものであり、南西諸島を中心に軍事力が強化され基地を減らしていくどころか逆行している。このことについて他人事とせずに考えていくことが重要だ。



今回は、日程縮小のため、中部基地コース約12kmを1日での行進となった。1200人の行進団（南部戦跡コース750人）に全国から参加した全県から有志代表者がシュプレヒコールを行い、沖縄の現状を確認しながら再び戦争をさせない想いを込めて行進した。

沖縄の問題は決して他人事ではなく、第二の基地県である神奈川県に住む私たちも、ともに考え自分たちのこととして、しっかりと取り組んでいかななくてはならない。

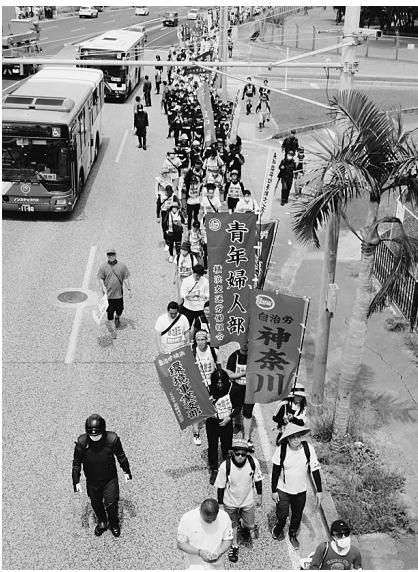
あらためて、沖縄の事実を直接感じることで、『基地のない平和な沖縄』として神奈川県・日本を」と思いを強くする取り組みとなった。

参加した亀田啓央さんに聞く

（川崎交通労働組合 青年・女性部長）

本土において、基地の話は政治の話になることが多いが、沖縄では生活の話に直結する。政府が2022年12月に閣議決定した敵基地攻撃能力の保有を明記した安全保障関連3文書は、武力を用いない姿勢を根底から覆

「太陽に照らされ青く輝く綺麗な海。そして、平和行進で3時間近く歩



5・15平和行進とは

太平洋戦争時、県民を巻き込み「鉄の暴風」と呼ばれた熾烈な地上戦が行われた沖縄。兵士だけでなく一般住民約10万人を含む約20数万人が犠牲になったと言われている。
1952年サンフランシスコ講和条約発効により沖縄が日本から切り離され、

27年後の1972年5月15日、本土復帰を果たし今年で51年を迎えた。
オスプレイの強行配備、辺野古新基地建設をはじめ、基地の機能強化など問題が山積みしている。
平和行進を通じて全国と連携し、基地も核も原発もない沖縄・日本をつくるための5・15平和行進が毎年行われている。

などを議論 委員会―

自治労は、5月25〜26日に第164回中央委員会をウェブで開いた。
冒頭、川本委員長は「統一、全国で233人

訂正します
6月1日号「自治研センターレポート」で、「ヤングケアラーその2」とあるのは、「ケア産業の課題と問題意識その2」の誤りでした。



の組織内・政策協力議員が当選した。自治体のあり方や施策は議会で決まる。組合の日常的な活動を強化し、政治闘争へつなげてほしい。さらに、民間の春闘の状況からも、物価高にに応じた賃金労働条件の改善は不可欠。すべての活動の根幹は組織の強化。多くの仲間の結集で粘り強い取り組みを」とあいさつ。
議案では、賃金・労働条件の改善に向けた当面の闘争方針をはじめ、組織強化・拡大のための推進計画の総括と新たな方針などについて協議。さまざまな課題について各県から意見が上がった。
神奈川県からは、「賃金・労働条件の改善」「自治労ジェンダー平等推進計画」などについて発言。給与制度の再整備や差別的解消に向けた取り組み強化を求めた。

自治研センターレポート

連載

自治研センターアルバイト、東京経済大学修士2年生 鈴木幸大 番外編

Z世代が考える「ヤングケアラー」その2 対人サービス従事者は、その人自身が幸せで満たされている必要がある

■前回から保育を事例として、労働者に焦点を当てたケア産業の課題を取り上げている。保育の課題として慢性的な人手不足による保育の質の低下やそれに伴う死亡事故、その背景にある保育士の低賃金・低待遇については、前回述べたとおりである。今回は解決の糸口について考えたい。■賃金に関して、これは引き上げるほかない。市場における需要と供給のモデルに基づけば、人手不足の解消すなわち労働供給を増加させる方法は賃上げである。経済学のシンプルなモデルと複雑な現実とはイコールではないが、賃上げは手段としてはば間違ってはいない。紙幅の都合上ここでは財源の議論を省くが、代わりに保育やその他のケア産業における賃上げが、マクロ経済にどのような影響するかについて簡単に触れておく。賃上げにより他の産業部門（ここでは仮に製造業とする）からケア産業へ労働力が移動すると、製造業では減少した労働投入量を補おうとして資本投入量が増える。ここで強調したいのは、設備投資による生産性向上の効果が、労働集約型のケア産業よりも資本集約型の製造業においての方が大きく、それを機に技術革新が起る可能性も高まるという点だ。これは経済全体の資源配分の効率性から見ても望ましいことである。■待遇に関してはいきなり改善するのは難しい。と言うのも、保育現場の激務や休憩のなさや人手不足が生じるところが大きく、待遇改善には人手不足解消が必須であるが、人手不足の一因もまた低待遇であるというように、互いが原因であり結果である。すなわち、低待遇の解決策も賃上げということになる。加えて私は常々、他者に対し直接的に幸せ（経済学用語では効用）を与える対人サービス従事者は、その人自身が幸せで満たされているべきだと考えている。業界や職種によらず全ての人がそうであるべきだが、生身の人間を相手にするケア産業、とりわけ多感で予測不能に動く子どもを相手にする保育士の精神が健全であることは、保育の質の向上に不可欠で、延いては園児の健全な発育や事故防止に繋がることは想像に難くない。そのために法定の休憩が十分に可能かつ、残業がないことは言わずもがな、必要なら賃金据置きで週休3日制の導入も視野に入れても過剰ではないと考える。■いずれにせよ賃上げなくして解決はないが、保育をはじめケア産業は女性が圧倒的多数（平成27年度の総務省調査によれば、医療・福祉部門の女性比率は75・3%と全産業部門中トップ）であり、男女間の賃金格差の側面もある。またヤングケアラーの稿でも述べたように、ケア労働を家庭内の無償供給に押し込める発想も根強い。心身の「ゆとり」と笑顔のある暮らしができる賃金を提供できる社会を我々が築けるか否かである。保育士の配置基準を見直すことなどを謳った「社会保険と税の一体改革」から10年が経った。政府はそろそろ約束を果たす時である。

自治研センターHP URL: <https://kanagawa-jichiken.or.jp>

じちろうの共済は、幅広い制度でみなさんを支えます。

団体生命共済

団体定期生命共済

団体生命共済がリニューアル!

ご成約キャンペーン

対象期間: 2023年4月1日(土)~6月30日(金)

団体生命共済が制度改定でさらにパワーアップ。対象期間中に新たに申し込み、または 契約が発効 された方へ1契約につき1つ ノベルティをプレゼント!

組合員本人の新規加入には!

スマホ、タブレット、スマートウォッチの充電スタンドに 使えます!

木製3WAYスタンド

配偶者・お子さまの新規加入には!

ハンカチの色は 届くまでの お楽しみ!

特製マスクケース+ハンカチセット

くくみん共済 NEWS 5122F039

不明な点があれば、まずは組合にお問い合わせください。

くくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部 神奈川県支部 全日本自治体労働者共済生活協同組合

「くくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済協会の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。